



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社一家ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7127 URL https://ikka-holdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋広宜 (TEL) 047-711-0850  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,533	14.3	250	—	198	—	78	—
2025年3月期	10,089	9.3	△74	—	△100	—	△172	—

(注) 包括利益 2026年3月期 107百万円(—%) 2025年3月期 △179百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	10.89	10.72	8.5	3.2	2.2
2025年3月期	△24.16	—	△18.2	△1.8	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,523	1,021	15.1	134.36
2025年3月期	5,709	897	15.1	121.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 986百万円 2025年3月期 864百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	562	△554	354	1,701
2025年3月期	182	△670	356	1,339

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,549	8.8	414	65.5	367	85.4	229	190.3	31.21

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,345,400株	2025年3月期	7,134,800株
2026年3月期	ー株	2025年3月期	ー株
2026年3月期	7,252,393株	2025年3月期	7,127,997株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調を維持している一方、依然として地政学リスクに伴う原材料費・エネルギーコストの高騰、円安進行などの影響が長期化しているほか、米国による世界各国への大規模な関税政策の発動による世界経済への影響や日中関係の緊張感の高まりなど、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、アフターコロナでの人流の増加に加え、インバウンド需要も回復基調である一方、原材料費・光熱費等の高騰や人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供するために、優秀な人材の確保及びサービス力向上、各ブランドのブランド力向上に注力してまいりました。

飲食事業においては、新規出店、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、各業態における外部販促強化による新規客数の増加、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店に関しては、ドミナントエリアへ3店舗（大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん 成田店・こだわりもん一家 成田店・肉のウエキ 本八幡店）を新規出店したほか、「韓国屋台ハンサム 汐留店」を「寿司トおでんにのや 新橋汐留店」に、「韓国屋台ハンサム 渋谷店」を「屋台屋博多劇場 渋谷宮益坂店」に業態変更し、4店舗（屋台屋博多劇場 小岩店・四街道店・大手町店、韓国屋台ハンサム 藤沢店（にのやへ業態変更予定。））を閉店いたしました。また、今期よりバーベキュー・ビアガーデン業態の店舗については子会社である株式会社一家レジャーサービスでの運営に切替え、レジャー事業セグメントとして計上しております。これらの結果、飲食事業の直営店舗数は87店舗となりました。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態・にのや業態・韓国屋台ハンサム業態）客数は前年同期比3.5%減で推移した一方、既存店客単価は前年同期比7.6%増で推移し、既存店売上高は前年同期比3.8%増となりました。

ブライダル事業においては、近年、少子化やいわゆる「ナシ婚」の増加による婚礼件数の減少に加え、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数も減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化、SNSを活用したブランディング強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力してまいりました。

婚礼の施行数については、前期の受注状況が奏功し、前年同期比で増加いたしました。一方で、組人数については、少人数での挙式件数の割合が高まったことにより、前年同期比で減少し、組単価は微増いたしました。そのほか、宴席及びレストランについては好調に推移いたしました。

レジャー事業においては、バーベキュー・ビアガーデン業態の3店舗運営のほか、2025年11月29日に「THE BOTANICAL RESORT『林音』（ザ ボタニカルリゾート リンネ）」をオープンいたしました。

その他、飲食事業における店舗資産に係る52,038千円の減損損失を特別損失に計上、繰延税金資産の取崩に伴い47,887千円の法人税等調整額（損）を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,533,017千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は250,246千円（前年同期は営業損失74,556千円）、経常利益は198,141千円（前年同期は経常損失100,204千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は78,953千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失172,203千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は8,905,051千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は414,620千円（前年同期比652.6%増）となりました。

② ブライダル事業

売上高は2,158,855千円（前年同期比10.9%増）、セグメント損失（営業損失）は34,419千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は131,280千円）となりました。

③ レジャー事業

売上高は466,709千円（前年同期のセグメント売上高は3,053千円）、セグメント損失（営業損失）は162,804千円（前年同期のセグメント損失は27,038千円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （総資産）

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が406,228千円、売掛金が141,883千円、新規出店等に伴い有形固定資産が174,759千円、投資有価証券が102,199千円増加したことなどにより、6,523,667千円（前連結会計年度末比813,755千円の増加）となりました。

### （負債）

当連結会計年度末における負債は、1年内返済予定の長期借入金が163,518千円、未払金が91,515千円、長期借入金が263,460千円増加したことなどにより、5,502,274千円（前連結会計年度末比689,433千円の増加）となりました。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が78,953千円、その他有価証券評価差額金が26,781千円増加したことなどにより、1,021,392千円（前連結会計年度末比124,322千円の増加）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,701,901千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは562,275千円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益146,103千円、減価償却費323,477千円、減損損失52,038千円、長期前払費用償却額39,144千円などの計上、仕入債務の増加額28,909千円、未払金の増加額72,814千円、その他の負債の増加額84,111千円などであり、主な減少要因は、売上債権の増加額141,883千円、その他の資産の増加額39,644千円などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは554,533千円の支出となりました。増加要因は、差入保証金の回収による収入11,170千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出421,376千円、投資有価証券の取得による支出60,792千円、差入保証金の差入による支出38,646千円、その他の支出29,485千円などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは354,992千円の収入となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,343,746千円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出953,022千円、リース債務の返済による支出44,064千円であります。

## (4) 今後の見通し

国内の雇用や所得環境は緩やかに改善し、インバウンド需要も依然として高水準で推移しており、経済活動の回復が期待される一方、地政学リスクに伴うエネルギーコストの高騰、円安進行などの影響の長期化によりわが国経済は、依然として不透明な状況が続いております。

その他、物価上昇に伴う原材料費の高止まりや賃金上昇による人件費の上昇に加え、さらなる人材不足の深刻化による採用・教育コストの増加など厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、中長期的に『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、引き続き事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力・商品力向上に注力してまいります。

飲食事業の新規出店につきましては、引き続き既存業態の出店による主力ブランドの認知向上、ブランド力向上に加え、トレンドのニーズに対応した新規業態開発を継続して行ってまいります。また、自社アプリによる会員獲得、会員企画のブラッシュアップによりリピーターの増加に注力し、さらに、店舗オペレーションの改善による経営の更なる効率化を図り、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

ブライダル事業におきましては、ブライダル施設「The Place of Tokyo」の更なるブランド価値の向上を図るとともに、婚礼サービスの内製化によるサービス力向上及びコスト削減に注力しながら、引続き主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、宴席の新規案件取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力向上・商品力向上に注力し売上及び利益拡大を図ってまいります。

レジャー事業におきましては、バーベキュー・ビアガーデン業態の店舗運営及び2025年11月に開業いたしました、茨城県植物園及び茨城県民の森のリニューアル事業であるレジャー施設「THE BOTANICAL RESORT『林音』」の運営、施設のブランド力向上に注力してまいります。

また、人材採用及び社内教育体制の強化により、おもてなし力の高い人材の育成に注力しながら、計画的に人材を確保し労働環境の整備を進めてまいります。

以上のことから、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高12,549,904千円（前年同期比8.8%増）、営業利益414,057千円（前年同期比65.5%増）、経常利益367,409千円（前年同期比85.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益229,236千円（前年同期比190.3%増）の増収増益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,454,656	1,860,885
売掛金	366,906	508,789
その他	250,457	295,874
貸倒引当金	△287	△1,059
流動資産合計	2,071,732	2,664,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,659,631	2,823,620
減価償却累計額	△1,014,041	△1,123,587
建物及び構築物(純額)	1,645,590	1,700,032
工具、器具及び備品	864,641	953,371
減価償却累計額	△678,699	△743,383
工具、器具及び備品(純額)	185,942	209,987
リース資産	168,636	263,519
減価償却累計額	△47,841	△92,449
リース資産(純額)	120,794	171,070
建設仮勘定	1,336	44,210
その他	-	4,682
減価償却累計額	-	△1,560
その他(純額)	-	3,121
有形固定資産合計	1,953,663	2,128,422
無形固定資産		
のれん	2,801	1,400
その他	16,984	21,058
無形固定資産合計	19,786	22,459
投資その他の資産		
投資有価証券	188,799	290,998
長期貸付金	648	788
関係会社長期貸付金	34,010	29,210
敷金及び保証金	862,040	889,517
繰延税金資産	384,383	325,782
その他	194,847	171,998
投資その他の資産合計	1,664,730	1,708,296
固定資産合計	3,638,179	3,859,177
資産合計	5,709,912	6,523,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	275,839	304,749
1年内返済予定の長期借入金	820,290	983,808
未払金	511,799	603,314
未払法人税等	11,515	16,100
資産除去債務	4,096	5,839
その他	245,896	343,719
流動負債合計	1,869,437	2,257,530
固定負債		
長期借入金	2,467,666	2,731,126
リース債務	99,095	134,926
資産除去債務	317,195	316,035
その他	59,446	62,657
固定負債合計	2,943,403	3,244,744
負債合計	4,812,841	5,502,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,494	50,741
資本剰余金	1,209,667	1,217,915
利益剰余金	△410,696	△331,742
株主資本合計	841,465	936,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,253	50,035
その他の包括利益累計額合計	23,253	50,035
新株予約権	22,555	22,555
非支配株主持分	9,796	11,887
純資産合計	897,070	1,021,392
負債純資産合計	5,709,912	6,523,667

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,089,884	11,533,017
売上原価	3,411,312	3,751,227
売上総利益	6,678,571	7,781,789
販売費及び一般管理費	6,753,127	7,531,543
営業利益又は営業損失(△)	△74,556	250,246
営業外収益		
受取利息	1,201	3,169
受取手数料	1,173	1,785
助成金収入	3,850	3,586
利子補給金	1,567	900
その他	2,841	2,093
営業外収益合計	10,634	11,536
営業外費用		
支払利息	33,110	45,756
支払手数料	350	13,515
その他	2,822	4,370
営業外費用合計	36,282	63,641
経常利益又は経常損失(△)	△100,204	198,141
特別利益		
保険差益	16,811	-
特別利益合計	16,811	-
特別損失		
減損損失	140,939	52,038
特別損失合計	140,939	52,038
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△224,332	146,103
法人税、住民税及び事業税	12,463	17,170
法人税等調整額	△65,862	47,887
法人税等合計	△53,398	65,057
当期純利益又は当期純損失(△)	△170,933	81,045
非支配株主に帰属する当期純利益	1,269	2,091
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△172,203	78,953

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△170,933	81,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,344	26,781
その他の包括利益合計	△8,344	26,781
包括利益	△179,278	107,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180,548	105,735
非支配株主に係る包括利益	1,269	2,091

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	35,838	1,203,011	△238,492	1,000,356
当期変動額				
新株の発行	6,656	6,656		13,312
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△172,203	△172,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,656	6,656	△172,203	△158,891
当期末残高	42,494	1,209,667	△410,696	841,465

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,597	31,597	22,555	8,526	1,063,036
当期変動額					
新株の発行					13,312
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△172,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,344	△8,344	-	1,269	△7,074
当期変動額合計	△8,344	△8,344	-	1,269	△165,965
当期末残高	23,253	23,253	22,555	9,796	897,070

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,494	1,209,667	△410,696	841,465
当期変動額				
新株の発行	8,247	8,247		16,494
親会社株主に帰属する当期純利益			78,953	78,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,247	8,247	78,953	95,448
当期末残高	50,741	1,217,915	△331,742	936,914

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,253	23,253	22,555	9,796	897,070
当期変動額					
新株の発行					16,494
親会社株主に帰属する当期純利益					78,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,781	26,781	-	2,091	28,873
当期変動額合計	26,781	26,781	-	2,091	124,322
当期末残高	50,035	50,035	22,555	11,887	1,021,392

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△224,332	146,103
減価償却費	265,938	323,477
長期前払費用償却額	38,368	39,144
減損損失	140,939	52,038
のれん償却額	1,401	1,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	772
受取利息	△1,201	△3,169
支払利息	33,110	45,756
保険差益	△16,811	-
助成金収入	△3,850	△3,586
売上債権の増減額(△は増加)	△62,428	△141,883
仕入債務の増減額(△は減少)	21,484	28,909
未払金の増減額(△は減少)	73,232	72,814
その他の資産の増減額(△は増加)	△42,581	△39,644
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,363	84,111
その他	7,299	9,017
小計	193,255	615,262
利息の受取額	1,142	3,138
利息の支払額	△34,513	△46,715
保険金の受取額	22,044	-
助成金の受取額	3,850	3,586
法人税等の支払額	△3,366	△12,995
その他	172	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,585	562,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△501,186	△421,376
有形固定資産の売却による収入	23,178	-
投資有価証券の取得による支出	△60,792	△60,792
無形固定資産の取得による支出	△15,689	△8,333
資産除去債務の履行による支出	-	△7,070
差入保証金の差入による支出	△69,731	△38,646
差入保証金の回収による収入	5,101	11,170
その他	△51,485	△29,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,605	△554,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,547,900	1,343,746
長期借入金の返済による支出	△1,163,059	△953,022
株式の発行による収入	-	8,332
リース債務の返済による支出	△28,720	△44,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,120	354,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,899	362,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,066	1,339,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,166	1,701,901

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「レジャー事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「飲食事業」は、主に当社グループが企画・業態開発した居酒屋・レストランなどの飲食店の直営店の運営を行っております。

「ブライダル事業」は、主に結婚式の企画・施行、ブライダル施設の運営を行っております。

「レジャー事業」は、主に宿泊施設やバーベキュー場などのレジャー施設の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,138,646	1,946,834	3,053	10,088,534	1,350	10,089,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,138,646	1,946,834	3,053	10,088,534	1,350	10,089,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,138,646	1,946,834	3,053	10,088,534	1,350	10,089,884
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	55,092	△131,280	△27,038	△103,225	28,669	△74,556
その他の項目						
減価償却費	232,599	23,624	1,703	257,927	8,011	265,938
のれんの償却額	1,401	—	—	1,401	—	1,401
減損損失	140,939	—	—	140,939	—	140,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	528,693	8,976	42,936	580,606	12,057	592,664

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に関するものであり、主に親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,905,051	2,158,855	466,709	11,530,617	2,400	11,533,017
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,905,051	2,158,855	466,709	11,530,617	2,400	11,533,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,905,051	2,158,855	466,709	11,530,617	2,400	11,533,017
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	414,620	△34,419	△162,804	217,397	32,848	250,246
その他の項目						
減価償却費	265,636	24,210	23,597	313,444	10,033	323,477
のれんの償却額	1,401	—	—	1,401	—	1,401
減損損失	52,038	—	—	52,038	—	52,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,853	4,598	178,023	548,475	6,178	554,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に関するものであり、主に親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
当期末残高	2,801	—	—	2,801	—	2,801

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
当期末残高	1,400	—	—	1,400	—	1,400

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	121円20銭	134円36銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△24円16銭	10円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	10円72銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△172,203	78,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△172,203	78,953
普通株式の期中平均株式数(株)	7,127,997	7,252,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	111,472
(うち新株予約権(株))	—	111,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年12月24日取締役会決議の第1回新株予約権 普通株式 193,600株  2016年1月23日取締役会決議の第2回新株予約権 普通株式 4,800株  2017年3月29日取締役会決議の第3回新株予約権 普通株式 24,000株  2020年12月15日取締役会決議の第4回新株予約権 普通株式 88,800株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。